

ジェットスター・ジャパンの2022年度決算について

ジェットスター・ジャパン株式会社(本社:千葉県成田市、代表取締役社長:片岡優)は、2022年6月期決算(2021年7月1日~2022年6月30日)を取りまとめましたのでお知らせします。新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、航空業界が受けた多大な影響を反映する結果となりました。

2022年6月期(当期)の営業収入は294億100万円(前年同期比84.7%増)、営業損失は113億3,300万円、当期純損失は121億6,300万円となりました。

行動制限の緩和に伴う航空需要の着実な回復に合わせて運航便数を増やした結果、総搭乗者数(有償ベース)は339万人(前年同期比85.4%増)、年間平均搭乗率は75%(前年は67.5%)となり、定時運航率は92%(前年は95.4%)と、堅調に推移しました。

ジェットスター・ジャパン 代表取締役社長 片岡優は次のようにコメントしています。

「航空業界にとって、新型コロナウイルスの影響は引き続きの課題ですが、今年7月に就航10周年を迎えるにあたり、高い安全性を維持し、運航品質やカスタマーエクスペリエンスの向上、イノベーションへの注力を継続する中、航空需要の回復の兆しが見られました。

この4月、成田国際空港第3ターミナルの拡張に伴い当社のチェックインカウンターも移動し、搭乗手続きの『セルフサービス化』をさらに推し進め、コンタクトレスかつ円滑なチェックイン体験を提供しています。7月には、最新鋭のエアバスA321LRの初号機の運航を開始し、お客様の快適性と利便性の向上に加え、燃費の大幅な改善を実現しました。現在、2機目のA321LRを年内に導入する準備を進めています。

また、入国制限の緩和によって国際線の旅行需要が回復していることから、12月には約3年ぶりに成田=マニラ線を再開し、いよいよ国際線の運航を再開します。

新機材の導入および国際線の運航再開は、当社がコロナ禍からの回復に向けて前進する重要な節目となります。これまでコロナ禍の影響で自由に移動できない状況が続いていましたが、お客様にとって利便性が高く環境負荷をも軽減する新機材や新サービスの導入で、再び気軽な空の旅をお楽しみいただけるよう今後も努力してまいります」

ジェットスター・ジャパンは、今後も各地域間の交流や観光を再び活性化できるよう、お客様の安全・安心を第一に、低運賃でより気軽な空の旅を提供してまいります。

【ジェットスター・ジャパンについて】

「日本の空、世界の空を、もっと身近に。」をビジョンとして掲げ、2012年7月より日本国内線、2015年2月からは国際線の運航を開始しました。現在、国内15都市・17路線を運航。就航から4,000万人以上のお客様にご利用いただいています。ジェットスター・ジャパンには豪カンタスグループ、日本航空株式会社、東京センチュリー株式会社が出資しています。

<https://www.jetstar.com/jp/ja/home>